

東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

こまえ社保協が結成



壇上に並ぶ新役員のみなさん

発足
9月1日
総会
開催

9月1日、9団体のよびかけで「こまえ社保協」が発足し、結成総会を42人の仲間とともにを行いました。

2月の学習会で、東京社保協の寺川事務局長のお話しをうけ、6回の準備会議を経て、ようやく結成となりました。

総会では、各団体から力のもった決意表明があり、それぞれの要求や思いを持ち寄り、仲間の意見をくみ取り、活動を強めていければと思いました。また、総会を記念して、駒沢短期大学教授の福川須美さんから「保育の民営化を考える」と題して講演をいただき、役員、規約、今後の活動方針などを確認して総会を終了しました。



演
記念講演の
福川須美さん



演
あいさつする
寺川事務局長

こまえ社保協の初代会長には、こまえ年金者の会の岡村誠さんが就任し、「これから協力して活動していきましょう」と力強くあいさつされました。

今後、医療関係者の活動参加や対市交渉、自治体の現状調査など、様々な課題がありますが、東京社保協の先輩方にもアドバイスをいただき、旺盛に活動していきたいと思っています。

(こまえ社保協事務局長、

牧岡善隆)



第41回社保学校を開催

各団体・地域から
122人が参加



中村副会長

院選後の情勢と私たちの課題」と題

9月15日、東京社保協第41回社保学校をけんせつプラザ東京で開催しました。この学校には、台風近づく中、各団体・地域から122人が参加しました。
高柳副会長の司会で進行し、中村副会長が主催者あいさつを行い学校が始まりました。
第1講義は、二宮厚美氏（神戸大学名誉教授）が「参



竹崎会長

最後に、福井副会長が閉会のあいさつを行

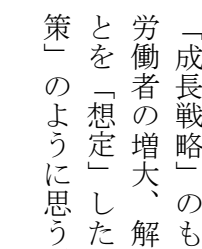
して行いました。第2講義は、元生活保護利用者の方から「生活保護と私」と題して本人の実体験を通じたお話しがされ、第3講義は、田所良平弁護士から「生活保護法改悪と生活困窮者自立支援法の狙い」について講演が行われました。
この三つの講義をうけて、寺川事務局長が、「地域での運動を広げ、憲法違反の「推進法」をストップさせよう！」と、①新たな国会請願署名を来年3月を目途に取り組むこと、②生活保護基準引き下げ中止と生活保護関連2法案の再提出断念などに取り組むなどの行動提起を行いました。
次に、竹崎会長が全体の講評を行い、「臨時国会が始まるが、社会保障制度改革国民会議の報告書の中味は憲法25条の解釈改憲であり、生活保護法の改悪は憲法25条の明文改憲である。一点共闘の追求など、学習をどう力に変えていくかが大切だ」とまとめました。



二宮厚美氏

◎改憲勢力と護憲勢力との絶対的矛盾の話し

◎国民会議報告書の中身が具体的にわかり良かったです。消費税増税と社会保障削減が、これからは、自助・共助の時代だという方針のもとに進められていくことを知りました。

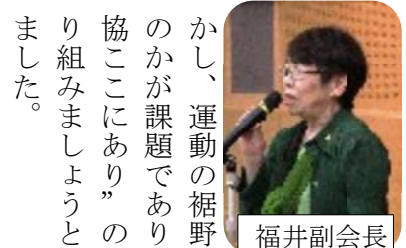


田所良平氏

仕組みを説明され、よく理解できました。

◎生活困窮者自立支援法の話しにはとても驚かされました。生活保護法改悪については何度か知る機会があったのですが、自立支援法についてはよく知らなかったのが、今回学べることでできて良かったです。
◎「自立支援法の狙い」に危機感を覚えました。安倍内閣の「成長戦略」のもとで、非正規労働者の増大、解雇が増えることを「想定」した「支配層の対策」のように思う。

感想文から



福井副会長

い、「課題は山積しているが、どう創意をいかし、運動の裾野を広げて行くのが課題であり、東京社保協ここにあり」のたたくいに取り組みましょうと訴えて閉会しました。

が判りやすかったです。憲法25条の解釈改憲を許さないとの立場での取り組みが大事だ。
◎生活保護を受けていることが「悪」という社会の風潮が増々受給者を苦しめていることが、実体験を交えて話していただき判りやすかったです。
◎ただ人を殺さない為の制度であつてはいけない、との言葉に、社会保障制度の現状の問題点が表れていると思いました。
◎前段で生活保護受給者の思いを聞き、続いて生活保護改悪の

生活保護費引き下げ審査請求

8月1日から生活保護費が引き下げられました。生活保護費の減額決定の取り消しを求めて9月17日、猪瀬知事あてに審査請求を行い、東京では696世帯（全国で7671世帯）が申請しました。

都庁には、都生連などが呼びかけた生活保護利用者や支援者170人が集まりました。申請終了後に開かれた報告集会では、都生連の坂口会長が「物価下落に見合って保護基準を下げるという切り下げ理由は不当だ」と訴えました。

当日参加した当事者からは、「福祉にお金がかかるからと消費税を導入したのに、なぜ保護費を減額しなければならぬのか」「香典や交通費が払えず、身内の葬式にも参列できなかった」「食事は1日2回に切り詰めている」など、



申請書提出

**不服審査請求
696世帯が提出**



都知事要請

9月18日、都議会第3回定例会が開会。開会日行動が都庁前で行われ約300人が参加し、国民健康保険、後期高齢者医療保険料の引き下げ、生活保護基準の引き下げ撤回などを都知事に対して請願しました。

東京社保協は、午前中都知事への要請行動と都議会各党派への要請行動を行いました。

都議会開会日行動



報告集会

生活保護費に引き下げに対する切実な声が出されました。

しかし、東京都全体では1人当たりの年間医療給付費が伸びているのに対し、日の出町では年々減少していること。また、医療費助成額（町独自の助成）についても年々減少していることが明らかになりました。

日の出町では、75歳以上の医療費無料化だけでなく、高齢者の人間ドック無料、60歳以上の

日の出町の医療費はこれまでも東京全体の数値よりも低く推移していましたが、医療費無料化を実施後、医療費が伸びるのではないかとという危惧が一部で出されています。

西多摩社保協



自治体要請

「高齢者外出支援バス」などの高齢者施策の充実などが医療費の動向に反映しているのではないのでしょうか。

（西多摩社保協ニュースより）

中野社保協

中野社保協は9月18日に総会と記念講演会を開催しました。

総会には64人が参加し、NP O法人ほつとプラスの藤田孝典氏が記念講演を行いました。

藤田氏は、「住む家が無い」「1週間水だけ」など年間400件の相談を受ける体験から、「自分の力だけで、家族だけで生きるという社会」に危機感を持つ、「働け、書類を用意しろ、親族にたよれ」と申請を拒む現状を容認する生活保護法改悪は孤立死を促進するものだ、国は憲法に基づき、基準以下の世帯が全て生活保護を受給できるように、捕捉率100%をめざすべきたと講演しました。

総会では、非課税世帯の区健診自己負担額の無料化などの成果を確認するとともに、「無保険者をなくす」「1議会1陳情」などの方針を確認しました。

（塚本晴彦 事務局長）

西多摩社保協は8月、対応する8自治体に要請行動を実施し、のべ115人が参加しました。

今回の要請行動の特徴は、日の出町の75歳以上の医療費助成制度（無料化）が開始されて4年が経過し、この間の医療費や助成額の推移を各自自治体に報告したことです。

西多摩社保協は8月、対応する8自治体に要請行動を実施し、のべ115人が参加しました。

西多摩社保協は8月、対応する8自治体に要請行動を実施し、のべ115人が参加しました。

新しい安心の医療・介護署名に取り組みます

新臨時国会に向けて

10月から、新たな「憲法をいかし、安心の医療・介護を求める」国会請願署名に取り組みます。取り組みの期間は10月から来年の3月までの予定です。当面、10月の臨時国会に向けて取り組みを開始しよう。



<学習パンフ>100円

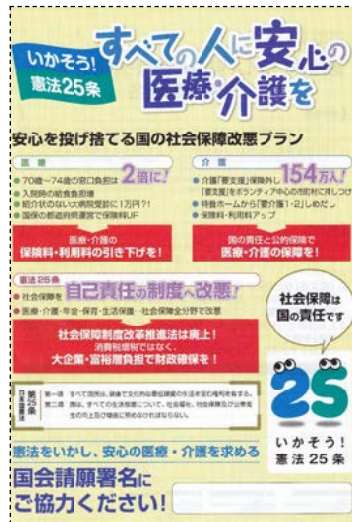
- ◎新署名については先の「推進法」廃止署名の到達(一万七千筆)を含め、30万目標で取り組みます。
- ▽署名用紙及び宣伝チラシは10月初めに送付します。(無料)
- ▽医療・介護等学習パンフを活用しましょう。
- ※頒価100円(おとし80円)で注文を受付ます。
- ▽ノボリ・ティッシュなども検討中です。
- ▽各地域団体で学習会や宣伝行動を計画しましょう。



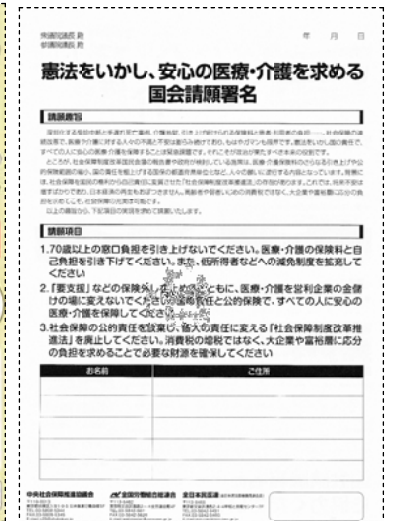
<宣伝チラシ裏面>



<宣伝チラシ>無料



<署名裏表紙>



<署名表紙>無料

いのちまもる 10.24国民集会

日時 10月24日(木)
12:30~16:30

会場 日比谷野外音楽堂

<当面の日程>

- 10月18日(金) 年金者一揆
- 10月17-19日 第41回中央社保学校 (熊本・水俣市)
- 10月24日(木) いのちまもる国民集会 (日比谷野音)
- 10月31日(木) 東京高齢者のつどい (みらい座いけぶくろ)
- 11月4日(祝) 介護で働く仲間の全国交流集会 (大正大学)
- 12月1日(日) 地域医療を守る全国集会